

区政のここが聞きたい

第3回定例会一般質問(要旨) 9月26・27日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

豊島の未来のために



自民党豊島区議員
藤澤 愛子



●令和4年度決算について

令和4年度決算の評価について、区の見解は。

長引くコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰から区民生活を守ることを最優先で取り組みつつ、財政の健全性を更に高めた決算と認識している。

今後とも長期化が見込まれる原油価格、物価高騰への対策について、区の考えは。

最重要課題の一つとして認識し、情報の把握に努め、スピード感を持って取り組む。

●誰もが安心して暮らせるまちづくりについて

池袋のウォーカーブルなまちづくりを推進していくにあたり、長距離の歩行に不安がある方も安心して利用できる動線の確保やバリアフリー化、年間を通して楽しむことができる工夫が必要と考えるが、いかがか。

居心地の良い都市空間の形成に向けて、引き続き民間の取組を支援し、区でも各事業にウォーカーブルのコンセプトを取り込み、技術的に工夫していく。

テロや大きな事件に遭遇した際の区の対応、区民の行動や危機管理に対する考えは。

区は、リスクマネジメント指針に基づき、速やかな情報共有と必要な庁内体制をとる。区民へは、訓練の実施や広報啓発に努め、安全・安心の確保に取り組む。

●子供・若者施策について

5月に開設した、にしまる一むの実績や効果、今後の展開はどうか。

13回開催し、延べ420人以上の利用があった。最大の効果は、多くの中学生から普段聞けない悩みや希望を聞くことができたこと。今後は各校に合わせた展開していく。



にしまる一む

●SDGsの推進について

「TSUMUGI@」を活用した達成度等調査の概要は。

8月の速報値では、本区は67点となり、SDGs未来都市の平均点53点を上回っており、全ての項目で平均点を上回る結果となった。

●子ども・女性施策について

児童養護施設退所者等への支援の検討は。

自立に向けた相談体制や、一人暮らしを始めるにあたっての支度金や奨学金制度など、経済的な支援について検討する。

産後ケアにおいて、区内に宿泊できる施設及びデイ施設の設置の検討は。

宿泊型施設の設置については、1箇所の施設と調整中。デイ施設については、今後、必要な要件を速やかに整理し、早期実現に向け検討する。

多様ながん検診が1日で受けられる「レディースデイ」設置の検討は。

女性が安心して受診しやすい環境を整備するうえで重要と考える。他の検診との調整などを図り、来年度からの実施に向けて努力する。

●高齢者施策について

入浴特化型デイサービスモデル事業の評価と今後の施策展開は。

事業に求める区民ニーズを把握するとともに、事業者側の意見を聞き、事業の課題を明らかにすることができた。今後、事業化へ向け事業者が安全に事業実施できる人員配置等を確保

「豊島新時代へ人が主役の魅力あるまちに」



公明党
高橋 佳代子



し、安定的な運営ができる補助・委託等事業スキームを検討する。

●相続登記の申請義務化について

司法書士会等と連携し、専門家による区民向けのセミナーや相談会の実施を。

セミナーは、6年2月と4月に区民事務所で開催予定。加えて、庁舎内で実施している司法書士相談を前相談として拡充し、開催することも検討する。

●ウォーカーブルなまちづくりについて

道路法が改正され、「ほこみち制度」ができた今、どのように制度の整理を考えていくのか。

池袋駅構内や東西デッキなど駅を超えた回遊性に向けた今後の取組は。

北デッキは、東武街区での受口整備を検討。南デッキは、既にメトロポリタンプラザなどに受口ができてはいるが、地下通路を含む駅構内の再整備とともに、関係施設に係る動向を見ながら関係者に要請する。



グリーン大通り

国家戦略特区内のグリーン大通りは、9年度から「ほこみち」に切り替えたい。

「政治とは弱き者に光をあてること」届いていなかった声を大事にできる豊島区政を目指して



立憲・れいわ
川瀬 さなえ



●令和4年度決算について

特別区税の財政運営への懸念事項と対処方法は。また、特別区税を増加、維持するための政策は。

人口減少社会に突入しており、豊島区に住みたい、住み続けたいという人を増やす取組が重要。まちの魅力の向上と、人口や賑わいの増につなげ、特別区税の確保を図る。

●母子支援と子どもの最善の利益について

児童虐待を引き起こす要因及び児童虐待を防止するために重要な取組は。保護者側、子ども側、養育環境の主眼に三つの要因が考えられ、

それぞれの要素が複雑に重なり合い、虐待が発生。子育ての初期段階から支援が必要な家庭へアプローチし、問題解決に向けた連携につなげることが大切。



ひとりじゃないよ
たいせつなあなた

母子生活支援施設が果たす役割と機能として親子関係再構築支援について、区の見解は。

※TSUMUGI@...地方自治体によるSDGsの取組状況を診断できるオンラインアプリケーションツール。各担当部署が、WEB上の設問に回答することで、取組状況を診断できる。日本工営株式会社が、茨城県つくば市、法政大学川久保教授の協力を受けて開発。
※ほこみち制度...歩行者利便増進道路のこと。地域を豊かにする歩行者中心の道路空間の構築を目指して、歩行者の安全な通行を確保しながら、多様に活用していく制度。



高齢者の社会的孤立ゼロを目指して

答 母子生活支援施設を親子関係再構築支援体制におけるパートナーとして情報共有や支援の在り方について協議を進める。

●ストーリー事業について

問 体育の授業で実践的な護身術を学ぶこと及び柔道等の武道

「豊島の未来への展望」13 としまの将来像



都民ファーストの会・国民 星 京子



●区政運営について

問 区長の現在の区政にかける想いと、将来を見据えた区政運営について伺う。

答 常に区民目線で声を受け止め、向き合うことが大事。困難な課題に組織横断で総力を挙げて向き合い、企業や関係機関、若い世代、女性等との連携による新たな取組を進めていく。

●豊島区の人口動態について

問 少子高齢化の現状と人口動態の変化を踏まえた区の施策は。

答 3年の合計特殊出生率は23区中最も低く、高齢化率も今後上昇すると推計。少子化・高齢化への取組を更に強化し、地域との連携により住みたいまち、住み続けたいまちを実現する。

●総合高齢社会対策について

問 高齢者の社会的孤立ゼロを目指し、安心して暮らせるよう「健康増進」や「いきがいくく

指導の外部委託を実施することへの見解は。

答 護身術については、発達段階に応じて、安全指導の時間の中で実施できるよう検討。また、今後の部活動の充実の中で積極的に外部人材活用を進める。

問 東池袋一丁目地区市街地再開発事業の施設整備の詳細は。池袋の新たな文化・交流拠

誰もが住み続けられる豊島区を



日本共産党 小林 ひろみ



●2022年度決算について

問 生活が困難な区民がいることを区長はどう認識し、どのように救済しようとしているのか。

答 低所得者や中小事業者は厳しい状況にあると認識している。物価高騰の状況などを注視するとともに必要な支援策を進める。

問 年度末で基金残高が過去最高となった。やるべきことをやらずにため込んだために困っている区民がいる認識はあるか。

答 執行率、歳出決算額は前年度を上回っており、適切な事業展開とともに中長期的な視点に立った基金積立てを行っているため、指摘は当たらない。

問 熱中症対策として低所得者へのエアコン設置の補助をすべきかどうか。

答 生活保護は、来年度集中的な熱中症対策の準備を進めている。その他の低所得者は今後の検討課題。

問 高齢者補聴器購入費助成は上限の引き上げや買い替えにおける再給付など改善が必要であると考えますが、いかがか。

答 今年度より対象者と助成額を拡充した。引き続き区民ニーズを把握するとともに、助成件数や他区の状況を注視していく。

●安心して介護、医療を受けられるために

問 国の介護保険利用料2割負担の議論には、区民の実態を知っている区が反対すべき。

●会計年度任用職員について

問 4回更新限度の廃止、賃金や期末手当の引き上げ、休暇取得など抜本的な待遇改善を求め

●報酬等の改善は、特別区人事委員会の勧告等を注視していく。出産・育児休暇は一部有給化で取得しやすい環境を整える。

問 子どもスキップ、児童相談所及び一時保護所で職員に欠員が生じている。子どもスキップ

●総合能力型から専門スキル型の人材育成。特定分野専任職員の育成推進で、住み続けたい街ナンバーワン豊島区の実現を!

●外部人材登用の成果と今後について

●気候危機打開のために

問 区有施設に早急にZEBを導入し、学校校舎のエネルギーを50%削減する都の設計モデル

点を形成するものであり、敷地面積約9千900㎡、延べ床面積約15万5千500㎡の建築物を検討。

問 障がい者の住まいについて

答 障がい者のグループホーム増設が進んでいない理由は。区が責任をもって確保すべき。

問 区有地を提供し、民間事業者を誘致することを検討している。障がい者の住まいの確保に向けて取り組む。

●障がい者の住まいについて

問 障がい者のグループホーム増設が進んでいない理由は。区が責任をもって確保すべき。

●状況を注視するとともに、必要に応じて意見を挙げる。



障がい者のグループホーム増設を

●健康で安全・安心なまちづくりをめざして15

問 区長は就任直後より率先して改革を行い、幅広い世代からの意見を積極的に受け入れている。今後更に民意を把握するための具体的な手法は。

●民意把握について

問 区長は就任直後より率先して改革を行い、幅広い世代からの意見を積極的に受け入れている。今後更に民意を把握するための具体的な手法は。

●ウォーカーブルなまちづくりについて

問 池袋駅東口前のクルドサック整備後、速度超過の車両が懸念されるが、東通りの安全を担保するための計画は。

●動物との共存について

問 ドッグランは区民の交流の場となり、災害時に防災拠点としても活用できる。実証実験的に設置・検証しては。

●ペーパーレス化について

問 全庁的なペーパーレス化によるシステム導入コスト、削減可能コストは。また区の評価は。

●外部人材登用の成果と今後について

●気候危機打開のために

問 区有施設に早急にZEBを導入し、学校校舎のエネルギーを50%削減する都の設計モデル

●健康で安全・安心なまちづくりをめざして15

問 区長は就任直後より率先して改革を行い、幅広い世代からの意見を積極的に受け入れている。今後更に民意を把握するための具体的な手法は。

●ウォーカーブルなまちづくりについて

問 池袋駅東口前のクルドサック整備後、速度超過の車両が懸念されるが、東通りの安全を担保するための計画は。

●動物との共存について

問 ドッグランは区民の交流の場となり、災害時に防災拠点としても活用できる。実証実験的に設置・検証しては。

●ペーパーレス化について

問 全庁的なペーパーレス化によるシステム導入コスト、削減可能コストは。また区の評価は。

●外部人材登用の成果と今後について



維新・無所属 林 一葉



電動キックボード

も参考にすることを求める。

答 千川中学校や高南保育園の改築では都と同等の水準を目指している。

●健康で安全・安心なまちづくりをめざして15

問 区長は就任直後より率先して改革を行い、幅広い世代からの意見を積極的に受け入れている。今後更に民意を把握するための具体的な手法は。

●ウォーカーブルなまちづくりについて

問 池袋駅東口前のクルドサック整備後、速度超過の車両が懸念されるが、東通りの安全を担保するための計画は。

●動物との共存について

問 ドッグランは区民の交流の場となり、災害時に防災拠点としても活用できる。実証実験的に設置・検証しては。

●ペーパーレス化について

問 全庁的なペーパーレス化によるシステム導入コスト、削減可能コストは。また区の評価は。

●外部人材登用の成果と今後について

●気候危機打開のために

問 区有施設に早急にZEBを導入し、学校校舎のエネルギーを50%削減する都の設計モデル

●健康で安全・安心なまちづくりをめざして15

問 区長は就任直後より率先して改革を行い、幅広い世代からの意見を積極的に受け入れている。今後更に民意を把握するための具体的な手法は。

●ウォーカーブルなまちづくりについて

問 池袋駅東口前のクルドサック整備後、速度超過の車両が懸念されるが、東通りの安全を担保するための計画は。

●動物との共存について

問 ドッグランは区民の交流の場となり、災害時に防災拠点としても活用できる。実証実験的に設置・検証しては。

●ペーパーレス化について

問 全庁的なペーパーレス化によるシステム導入コスト、削減可能コストは。また区の評価は。

●外部人材登用の成果と今後について



無所属元気の会 小林 弘明



※チームとしま…区制施行90周年を機に立ち上げた企業実行委員会を継承・発展させ、豊島区をもっとよくなることを「企業」と「行政」で考えて動く豊島区ならではの新しいプラットフォーム。
 ※ZEB(ゼブ)…Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。(ゼロエネルギーの達成状況等に応じて4段階で定義)
 ※クルドサック…フランス語で袋小路(cul-de-sac)を意味し、道路の一端を行き止まりにした道路形式のことをいい、行き止まり部分をロータリー状にするなどして利用される。

問 デジタル分野における外部人材登用について区の見解は。

答 他の自治体で外部人材の登用が進んでおり、区職員にはない発想による課題への取組や事務改善等で区民サービス向上が期待できることから、登用の必要性を検討していく。

問 コミュニケーション型英語教育に携わる専門人材登用は。

答 A・L・Tを全校に派遣する等環境を整えている。今後も効果的な人材活用を行う。

●専門領域職員の育成について

光差す未来を創り、掴もう



自民党豊島区議員
松下 創一郎



●災害対策について

問 ドローンの目視外飛行の資格を持つ区内人材との連携により、災害時に飛行可能なドローンを用いて各種救援等を行うことの本区の考えは。また、区職員がドローンを用いた災害対応を行うことの本区の考えは。

答 区内における資格取得者を把握できていない等、今の時点では連携は困難。区職員が対応を行うことは、資格取得に多額の経費がかかる等課題が多い。災害時への活用は、関係機関との連携も踏まえ課題を整理する。

問 富士山が噴火した場合、火山灰が飛散し、本区でもインフラ機能が損なわれる。対応マニュアルを作成すべきでは。

答 豊島区地域防災計画「火山編」の作成を考えている。

●部活動について

問 合同部活動の導入により、区内にある自分のやりたい部活動に参加することが可能となる。導入についての考えは。



コミュニケーション型英語教育

問 専門領域において定期異動させず育成する方針はいかかか。

答 スペシャリストの能力開発も視野に入れ、育成に取り組む。

問 豊島区部活動地域連携推進協議会において、実現に必要な方策を検討していく。



合同部活動の導入を

問 高いレベルを望む生徒は外部組織へ参加する傾向が今後より高くなると考える。遠征費等、経済的に困窮した家庭の生徒には選択しづらい側面もあるため参加への助成が必要では。

答 関係部局と連携し調査・研究を進めていく。

●教育ICTについて

問 デジタル教科書の導入状況と今後の展望は。また、家庭学習でのデジタルドリル等の活用事例はあるか。

問 国の実証事業として、小学校5、6年で英語を全校に、算数を11校に、中学校全学年で英語を全校に、数学を4校に導入。今後主要教科を中心に拡充を検討する。デジタルドリルは、現在使用しているタブレットに個別学習のソフトを入れている。

●幼児教育の今後について

問 企業主導型保育園についても、第二子以降の保育料を無償化する考えはあるか。

答 利用状況や保護者のニーズ等を把握し、検討していく。

●LGBT理解増進法について

人がつながり、支えあい、ともに暮らす街 としま



公明党
ふま ミチ



問 トイレなど男女によって利用を区分する場合、身体的な特徴で区分すべきと考えるが。

答 安心して使える公共施設の利用を検討していく。

●ふるさと納税について

問 地域通貨の創設や区内企業による限定グッズ等、街に人が来るための返礼品を用意しては。

答 現在、アニメイトやサンシヤインシティ、百貨店、ホテルなどと開発を進めており、区内限定で使える地域通貨や、食事とホテルの宿泊をセットにした返礼品等を検討している。

●不登校施策について

問 不登校特例校設置の検討状況は。

答 不登校特例校の学校型と分教室型の両方の視察や様々な事例を調査。多様な支援の場の設置とそれらが効果的につながる仕組み作りが大変重要なため、今後、不登校特例校の設置を含む、総合的な不登校児童、生徒の支援計画の策定を検討していく。

問 9月より西池袋中学校で開始された校内別室指導支援員事業の取組と現状は。また、区内全中学校に拡充することは。

答 生徒と年齢の近い大学生が支援員となることで、学習面の支援だけでなく、様々な話題で会話がはずみ、生徒の表情が明るくなるという様子も見られる。今後も学生の確保等に努めるとともに、成果・課題を踏まえ他の中学校への展開についても検討。

問 いじめや不登校傾向で悩む子どもの心を素早く察知するた

問 子どもの図書館を設置することを求める。いかがか。

答 今後、利用者や専門家の意見も伺うなど検討を深め、子ども図書館または子ども図書館と同等の、子育て世帯の期待に応える魅力ある図書館を整備。

問 更なる読書活動の拡大につながる子ども読書養成に取り組みむことを要望する。

答 一日図書館員の事業内容を更に充実させることで、子ども読書の養成を図り、読書リーダーとして活躍の場を広げる。

●障がい者施策について

問 高齢者が多く利用する施設に軟骨電動イヤホンの設置を望む。区の見解は。

問 実際の窓口での活用状況、利用した方の反応を踏まえ、効果を確認し、拡大を検討。

問 どうしたら必要な情報を求める人に届けられるかという視点で、視覚障害の方に対して積極的な情報発信をする考えは。

答 先進的自治体の状況を確認しつつ、日々進化する広報媒体の活用も視野に入れながら、必要とする方に、適正な情報が届く手法を検討。



軟骨電動式イヤホン

誰ひとり取り残さない、としまのまちづくりへ、区民の命とくらしを守る行政サービスの拡充を



立憲・れいわ
塚田 ひかり



●マイナンバーカードについて

問 今後、保険証が廃止された場合の対応と想定される事務は。

答 保険証の代わりとなる資格確認書を申請によらず交付するほか、資格情報のお知らせを交付することが想定されている。

●福祉政策について

問 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」を実現するための取組は。

答 精神障害者包括支援部会で、ワークシヨップ形式にて地域課題の洗い出しを行い、地域アセスメントをまとめる。この結果を踏まえ、地域の社会資源を補完できる体制を組むことで、豊島区版地域包括ケアシステムの実現を目指す。

問 障害のある子もいない子も一緒に教育を受けるインクルーシブ教育は必須。区の方針性は。

答 特別支援学級・学校等での学びを生かしつつ通常学級での交流と共同学習を充実させる。

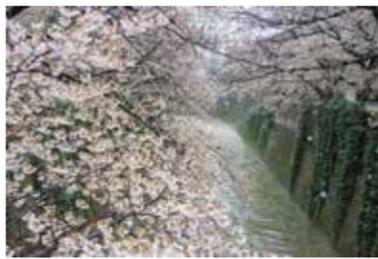
問 区内広域での展開を見据えた豊島区版「園芸療法」を導入しては。この療法は、地域包括ケアシステム構築にも有効では。

●コロナ禍以降増え続ける「生きづらさ」を抱える女性への支援について

問 自殺について「新型コロナウイルスによる10歳から24歳の増加は、女性のみ顕著」とのショッキングな報告がある。対策は。

答 区内教員等を対象に講習会を開催し、生きづらさを抱える女性への支援方法の情報提供を行うなど、ジェンダーの視点を入れた自殺対策を進めている。

問 すずらんスマイルプロジェクト



曙橋から見た神田川の桜 (右手が豊島区、左手が新宿区)

※ALT...アシスタント・ランゲージ・ティーチャーの略で、日本人の教員と一緒に外国語の授業を行う教員

クトは、性の商品化や性搾取されている女の子たちの救済についても対策をすべきでは。

答 (仮称) ずずらん・ネット会議には性的搾取等の救済に取り組む団体等も参加予定。今後連携し、対策等を検討していく。

豊島区のさらなる発展の礎を築く



都民ファーストの会 国民
原田 たかき



●事業者支援政策

問 時代の流れ、地域の実情に合った補助金制度の創出が、地域経済活性化のカギ。今後の区独自の補助金制度の展望は。

答 産業振興指針を改定する中で区内産業関連団体にもヒアリング。起業チャレンジを応援し、100年続く企業を育てる、本区の産業が進化し続ける制度を検討。



起業チャレンジを応援

●環境に関する政策

問 神田川の桜並木の保全について、樹木医の診断や再生計画を地域の人と作るべき。

答 長いスパンでの再生計画の検討の中で、地域の意見を聞くことなども含めて検討していく。

事業展開に大変有益。税務相談と労務相談に出張相談を加えるなど、新たなニーズに対応できる、幅広い専門家の活用を検討。

●学校教育

問 子どもたちに最新技術に触れる機会を迅速かつ効果的に提供するために企業と連携した体験授業などの取組を進めることについてはいかがか。

答 としま土曜部活では、ドロインのプログラミングにもチャレンジ。学校、地域、企業等が連携し、最新技術に触れていく学びの提供に向け、学校を支援。

●環境政策

問 秩父市との協定に基づく「としまの森・ちちぶ」政策に関する区としての方向性は。秩父市との議論の進捗はあるのか。

答 環境課題解決の好事例として、国からも高い評価。市との連携によるカーボンオフセットを更に進めていくことが重要。協定更新に向け協議を進める。

安心して産み、育て、学び、住み続けられる豊島区にするためにいまこそ切れ目のない支援を



日本共産党
清水 みちこ



●切れ目のない子育て支援について

問 産後ケア事業を全出産後家庭に格差なく届けるため、産後

ドゥーラ券の配布と産後ドゥーラ育成事業に取り組むべき。

答 産後ドゥーラ派遣の対象家庭の拡大を検討しており、全家庭への一律配布は考えていない。なお、資格取得費用の一部助成等の検討を進めている。

問 10月から認可保育施設等において、第二子の保育料が無償になった。保育料の負担は非常に重いため、区として第一子から保育料を補助すべき。

答 保育料は既に利用世帯の負担軽減を行っている。区独自の補助の実施は考えていない。

問 9月から給食費無償化が実現し、大変喜ばれている。対象外となっている区立小中学校以外の子どもたちも無償にすべき。

答 区立小中学校以外の児童・生徒を対象に給食費の補助を行う考えはない。

問 高すぎる学費のために、奨学金返済、進学等への不安の声が届いている。大学生、専門学校生への区独自の学費補助、給付奨学金の創設をすべき。

答 区独自の給付奨学金の創設

豊島区の今後のあり方と現状の課題について



維新・無所属
入江 あゆみ



●高際みゆき新区長の区長公約について

問 公約を事業別に整理し、達成期限と進捗状況を公開しては。

答 区民に政策や目標、取組の進捗状況等を伝えていくことは大前提であると認識。公約に基づく事業計画の進捗等については、区民に発信していく。

●ふるさと納税流出対策について

問 設をする考えはない。

答 ファミリー世帯家賃助成制度は、転居、家賃3か月分の支払い証明等、要件が厳しく使いづらいつの音が相次いでいる。要件を緩和し、4年目以降の補助額の減額はやめて拡充すべき。

答 更なる要件緩和を行う考えはない。



切れ目のない子育て支援を

●教育と学校をとりまく課題について

問 池袋小学校は改築校に囲まれ、地元は早期の改築を待ち望んでいる。仮校舎確保をはじめとした具体的な進捗状況を示せ。

答 方向性を示すには相応の時間が必要。今後、学校施設等長寿化計画の改訂の中で示す。

問 民間協力のもとマンガアニメグッズとコラボするような返礼品を増やしては。

答 本区は、マンガの聖地であるトキワ荘や池袋エリアにはアニメ関連の事業者も多く存在する。その強みを最大限に生かし、返礼品開発を進めていく。

●漫画・アニメの聖地豊島区における表現の自由について

問 区長は、香川県のような子ども

どものゲーム利用制限について

問 相容れないとした前区長の考えと方針を引き継いでいるか。

答 生活習慣に関することについては、子どもと保護者が話し合い、家庭でルールを決めることが望ましいと考える。そのため、子どものゲーム利用制限を導入する予定はない。

●気候に左右されない子どもたちの体力作りについて

問 屋内遊び場の整備、屋内遊び場の運営企業の誘致、特に大型遊具の設置された屋内遊び場

安全で安心な日々の暮らしのために



立憲・れいわ
宮崎 けい子



●産後ケアについて

問 産後ドゥーラを区内で増やすため、資格取得費の一部を補助することについて、進捗は。

答 資格取得費の一部助成について検討を始めた。助成条件の整備のほか、取得した資格を区で生かしてもらう方法などを含め、具体的に検討を進めていく。

●子どもたちの教育環境について

問 区として教員不足の問題を解決するための対策や工夫は。また、任期付き短時間教員を区独自で採用するのはいかがか。

答 都教育委員会の教員募集に協力し、人材確保に努めている。また、教員のメンタルヘルスに力を入れ、病休の未然防止を行っている。区独自の任期付き短時間教員採用の予定はない。

問 子どもスキップの支援員確保において、処遇改善なども視野に入れた対策が必要。人員の充足を図るための今後の予定は。

の招致が必要では

答 現在のところ屋内の遊び場の新規整備や運営企業の誘致は考えていない。



屋内遊び場

問 学童指導員の勤務時間・日数は選択肢を増やす方向で調整中。子どもスキップの他の会計年度任用職員について、更に働きやすい勤務体系を検討する中で、人員の充足率を高めていく。



子どもの教育環境

●新たな交通手段について

問 AIオンデマンド交通を本格運用する際の方針や住民と協働するまちづくりの考え方は。

答 地域公共交通会議を開催し、移行への決定を仰ぐ。住民代表や公共交通事業者等で構成される同会議を活用しつつ住民と協働するまちづくりを進めていく。